

平成27年6月9日

関係各位

全国連合小学校長会長 大橋 明

教職員定数の計画的な合理化に反対する緊急意見書

社会が厳しく変化する時代にあって、全国2万の小学校長は、地域社会と一体となり、我が国の未来を担う子どもたちの教育に全力を注いでいます。将来の有益な人材の育成なくして我が国の持続的な発展はなく、「未来への飛躍を支える人材の養成」に向け、国家が積極的にリードし、国民全体で取り組む必要があります。

今、我が国は、知識基盤社会への新たな進展やグローバル化の進行、世界に類を見ないスピードで進む少子高齢化により、先を見通すことが難しい時代となっています。小学校教育においても、進行する教育改革への対応、いじめ・不登校問題をはじめとする児童の健全育成への取組など教育課題は山積しています。

教育を最重要課題と掲げている安倍内閣が、こうした教育課題の解決に取り組んでいる状況の中、経済財政諮問会議や財政制度等審議会において、教職員定数を計画的に合理化すべきとの主張がなされました。これは現在の学校現場の状況を全く理解していない、財政的視点のみの机上の空論であり、極めて遺憾であります。

また、学校統合をことさら推進しようとする議論も受け入れることはできません。小学校は、義務教育を保障する最初場であり、かつ、防災の拠点ともなる最も基本的な社会基盤でもあります。学ぶ場所を自分で選ぶことは出来ない子どもたちのためにも、財政的な観点から学校統合を促すのではなく、地域の主体的な判断を尊重することが、真の地方創生につながります。

我々全国連合小学校長会は、我が国の将来を担う人材育成に携わる立場から、複雑化・多様化する学校現場におけるきめ細かな指導の充実を図るため、教職員定数の改善をはじめとする教育諸条件の整備こそが今真に求められているものであると訴えるとともに、現在行われている財政論の観点からのみで現場の実情を全く顧みない教職員定数の合理化計画に断固反対します。

関係の皆様におかれましては、より一層学校現場の実態をご理解、ご賢察いただけますよう、教職員定数の計画的な合理化に反対する立場から、意見を申し上げます。